

(株)九電工

財務部長
藤枝 浩



個人投資家向け

Make Next.
KYUDENKO

1. 概要

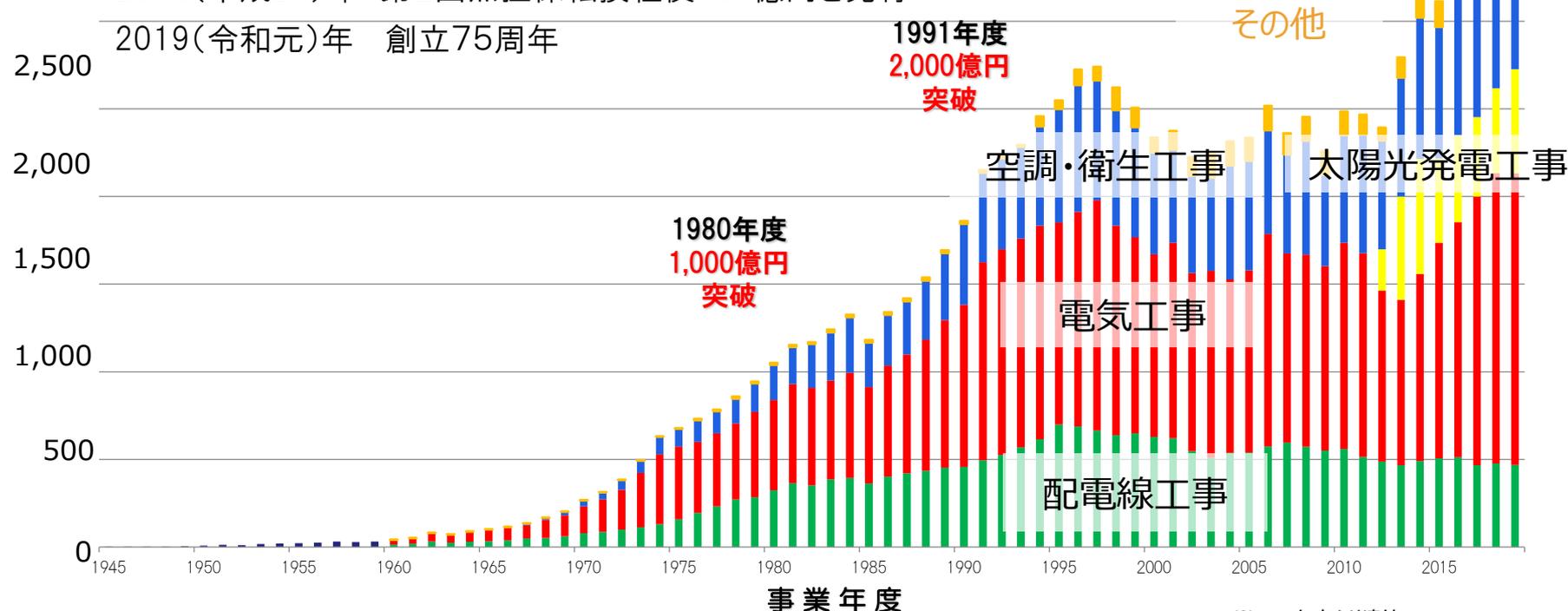
- | | |
|------------|----------------------------------|
| ① 社名 | 株式会社 九電工 |
| ② 設立 | 1944年（昭和19年）12月1日 |
| ③ 資本金 | 125億6,156万円（2020年3月31日現在） |
| ④ 上場市場・コード | 東京証券取引所第1部、福岡証券取引所・1959 |
| ⑤ 株式インデックス | J P X日経インデックス400 |
| ⑥ 本社 | 福岡市南区那の川一丁目23番35号 |
| ⑦ 東京本社 | 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60 |
| ⑧ 拠点 | 本社、東京本社、国内10支店、120支社 営業所 / 海外5拠点 |
| ⑨ 建設業認可 | 国土交通大臣許可（特24）第1659号（特26）第1659号 |
| ⑩ 従業員数 | 連結10,018名（2020年3月31日現在） 単体6,500名 |
| ⑪ 統合報告書 | KYUDENKO REPORT（ホームページに掲載） |

2. グループの沿革

- 売上高 1944(昭和19)年 九州電気工事株式会社を設立
 億円 1945(昭和20)年 東京支社(現 東京本社)を設置
 4,500 1947(昭和22)年 九州配電株式会社(昭和22年設立 現九州電力株式会社)
 と配電工事委託契約を締結
 4,000 1964(昭和39)年 空調工事の営業開始
 1972(昭和47)年 東京証券取引所第一部へ指定替え上場
 3,500 1987(昭和62)年 第1回無担保転換社債100億円を発行
 1989(平成元年)年 株式会社九電工へ商号変更
 3,000 2015(平成27)年 第2回無担保転換社債100億円を発行
 2,500 2019(令和元年)年 創立75周年

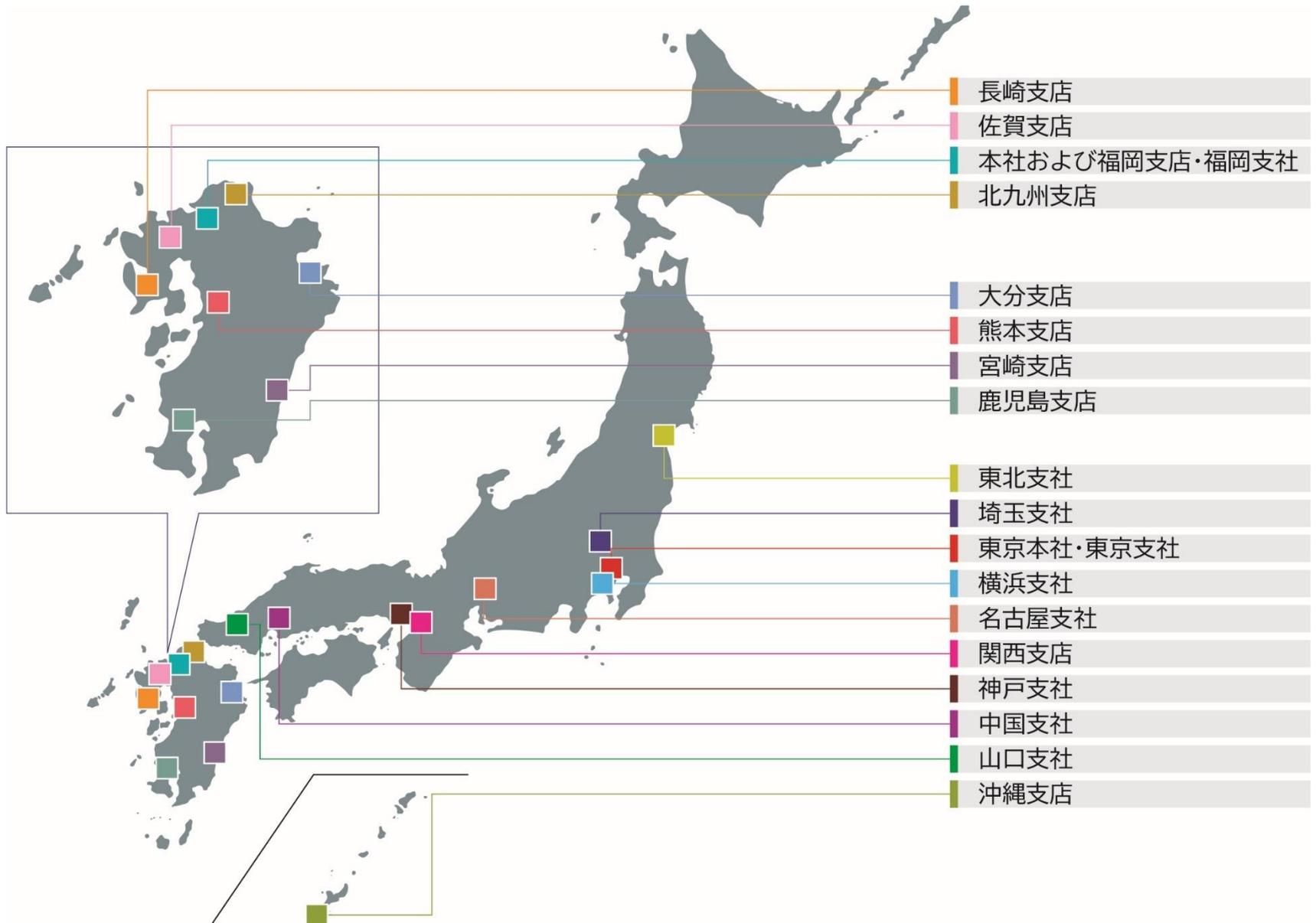
2018年度
4,000億円
突破

2014年度
3,000億円
突破



※1994年度より連結

3. 事業拠点 (国内)



4. 配当金 自己株式

配当方針

- ・事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を努める
- ・**連結配当性向25%を目安**に、安定した配当を継続的に実施する

自己株式の取得及び消却の決定 (2019年6月10日)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率及び株主価値の向上を図る。

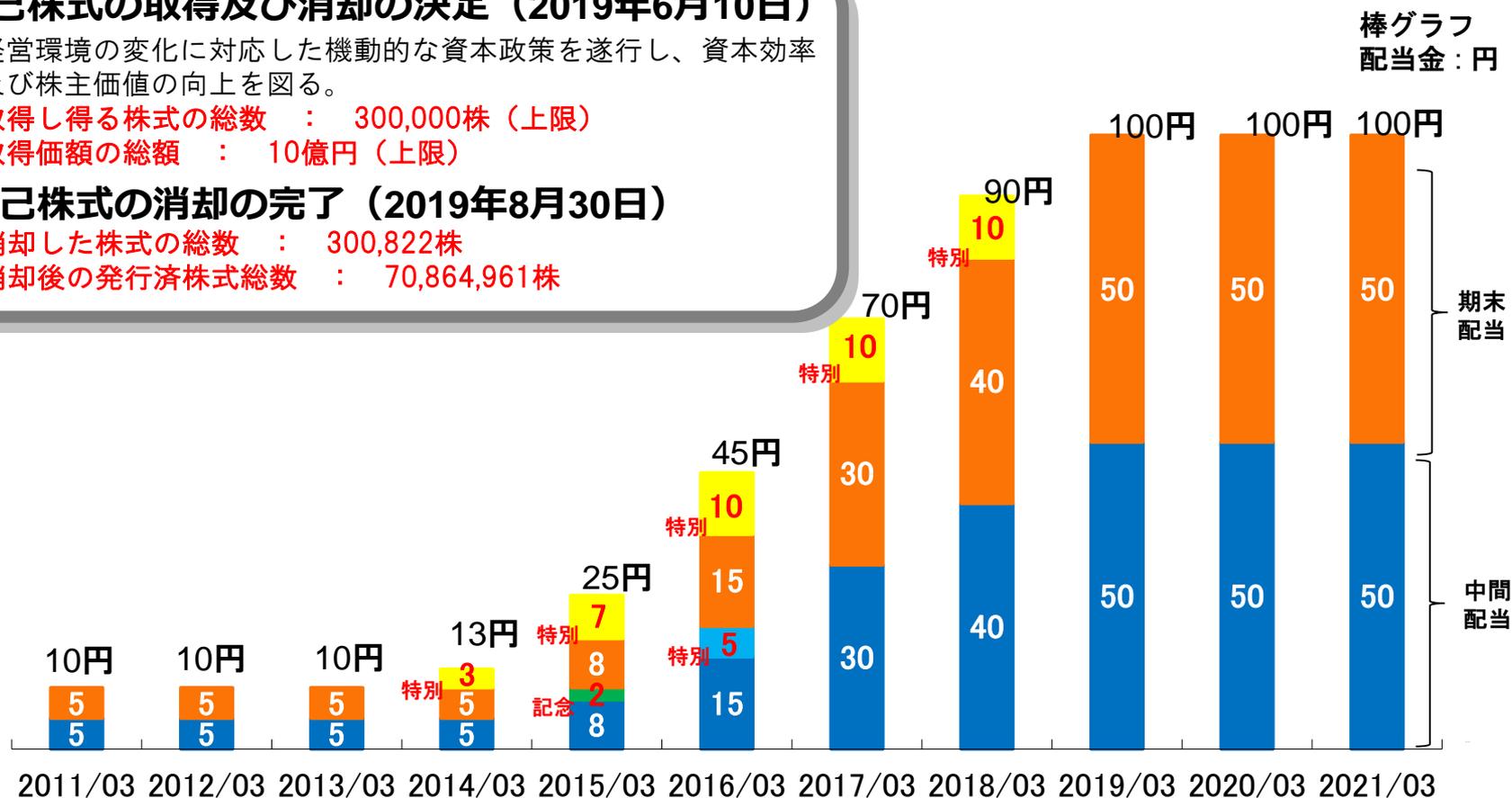
取得し得る株式の総数 : 300,000株 (上限)

取得価額の総額 : 10億円 (上限)

自己株式の消却の完了 (2019年8月30日)

消却した株式の総数 : 300,822株

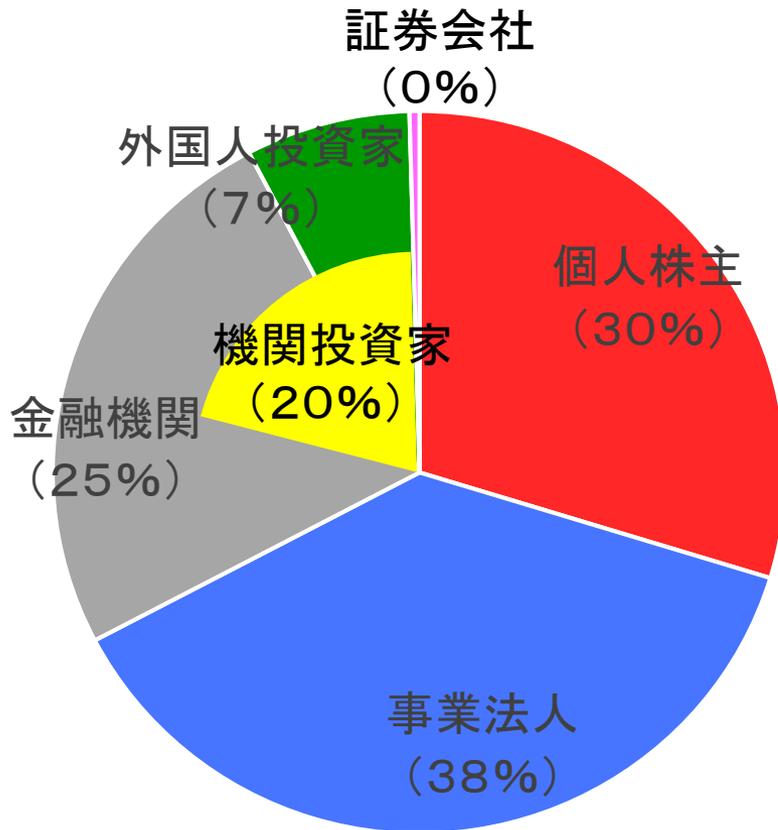
消却後の発行済株式総数 : 70,864,961株



5. 株主構成の推移

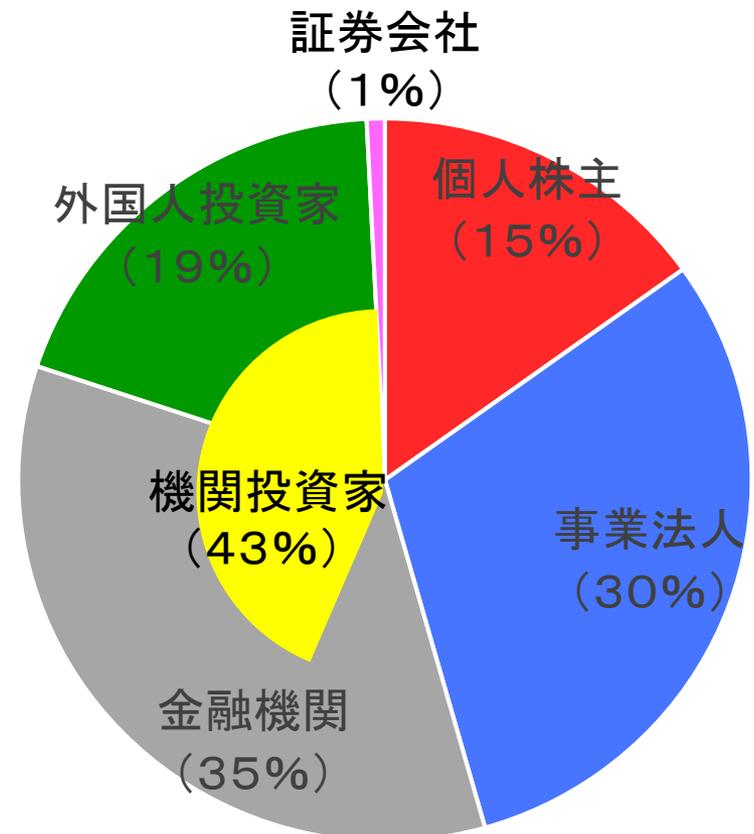
2013.03 株主持分構成

- ・発行済株式総数 83,005,819株
- ・株主数 5,716名



2020.03 株主持分構成

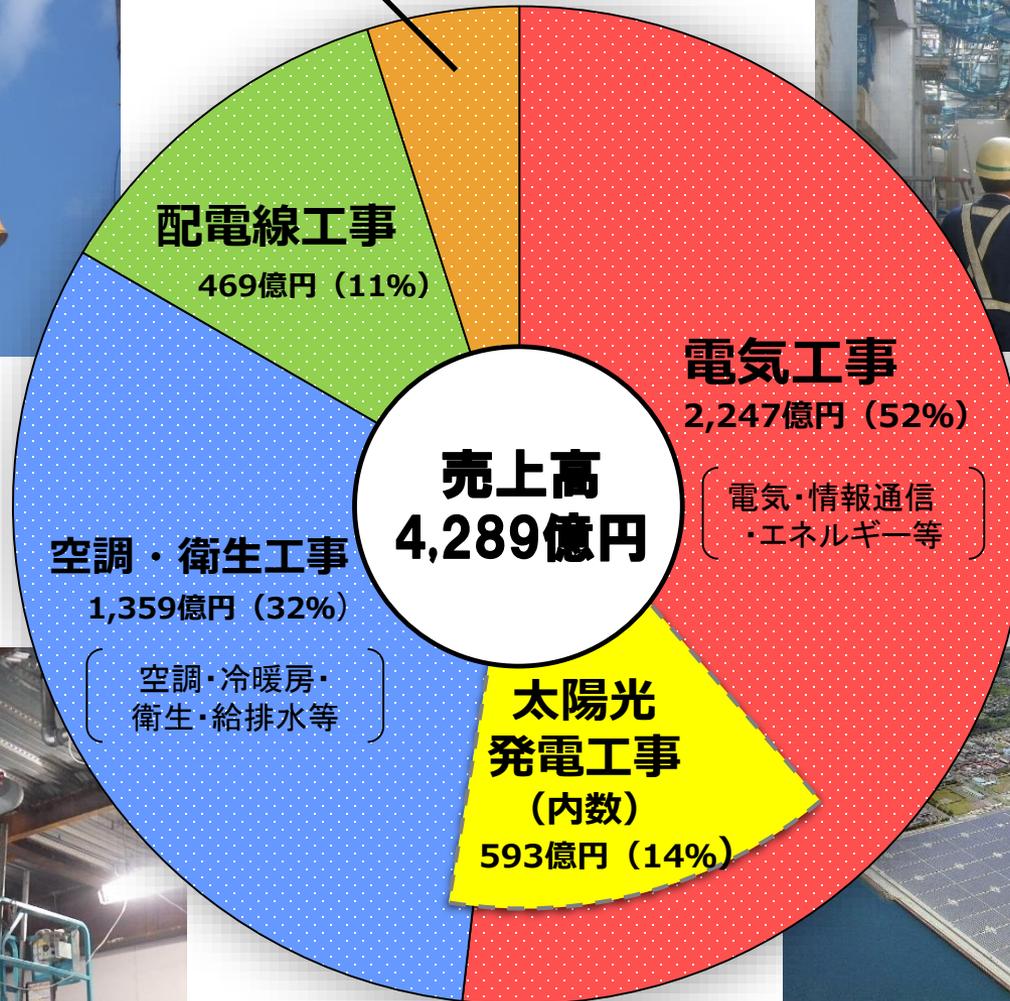
- ・発行済株式総数 70,864,961株
- ・株主数 7,133名



6. グループ売上高と事業構成 (2019年度)



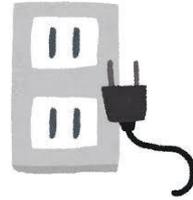
その他 214億円 (5%)



ご家庭における
エアコン取付工事なども
空調・衛生工事



ご家庭における
コンセント工事なども
電気工事



★総合設備工事業(電気・空気・水)

<売上高>

- ・電気工事 業界第3位
- ・空調・衛生工事 // 第6位

両業界においてベスト10入り
しているのは九電工のみ！

➡ 総合売上高 // 第2位

<利益率> // 第1位

強み！

- ・電気及び空調・衛生工事の一括受注
(コスト削減・工期短縮)
- ・総合的なエネルギー管理
- ・省エネ提案



イオンモール幕張新都心

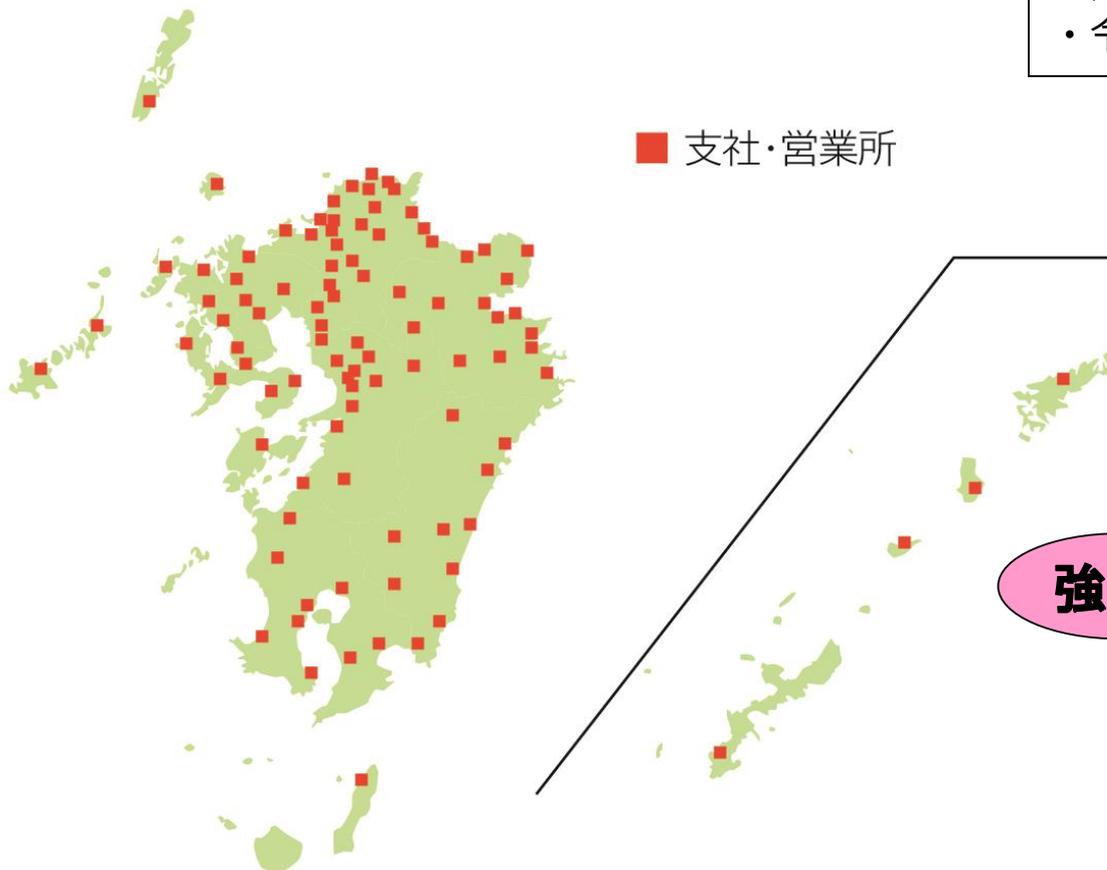
提供:イオンモール(株)様

8. 九州のインフラを守る

九州における圧倒的シェア

九州・沖縄全域に110の事業所

■ 支社・営業所



九州の「ライフラインを守る」社会的責任

ex)

- ・熊本地震復旧工事
- ・博多駅前陥没事故復旧工事
- ・九州北部豪雨災害
- ・令和二年七月豪雨



強み！

地域密着営業により

- ①お客様のニーズの先取り
- ②迅速な保守やメンテ

9. 九州における施工実績

福岡タワー



提供:福岡タワー(株)様



福岡PayPayドーム

(C)SoftBank HAWKS



JR博多シティ



キャナルシティ博多



トヨタ自動車九州 苅田工場



トヨタ自動車九州 宮田工場



KITTE博多



九州大学椎木講堂



九州厚生年金病院



九州労災病院



ミクニワールドスタジアム

10. 関東・関西での事業展開

- ・首都圏での営業開始は1945年、
施工関連会社・協力業者を早くから育成
- ・首都圏売上高 800億円を超え、
近い将来 1,000億円以上を目指す
- ・圧倒的な直営技術者・技能工の動員力
- ・近年はM & Aによる地域密着も目指す



首都圏で施工した超高層ビル第一号

◀ ① 九州域外での組織強化 ▶

2008年	首都圏の組織を改組 東京本社を設置
2012年	大阪支店を関西支店へ改組 管轄範囲を拡大
2012年	東北支社を設置
2014年	横浜営業所を横浜支社へ改組
2015年	名古屋支社を設置
2017年	埼玉営業所を埼玉支社へ改組

◀ ② 首都圏・関西圏で地元の設備工事会社が 九電グループに参加 ▶

	参加年	会社名	所在地	2019年度売上高	従業員数
①	2014年	小寺電業	大阪市	1,626百万円	57名
②	2015年	河内工業	大阪市	1,768百万円	15名
③	2015年	昭永電設	千葉市	1,580百万円	18名
④	2018年	三友電設	郡山市	1,016百万円	44名
⑤	2018年	エルゴテック	横浜市	10,542百万円	144名
⑥	2018年	清和工業	水戸市	1,868百万円	34名

11. 首都圏及び関西地区における施工実績

国立競技場



大成建設株式会社 様 提供

旧赤坂プリンス再開発



JPタワー KITTE



歌舞伎座



提供:松竹(株)・(株)歌舞伎座 様

虎ノ門ヒルズ



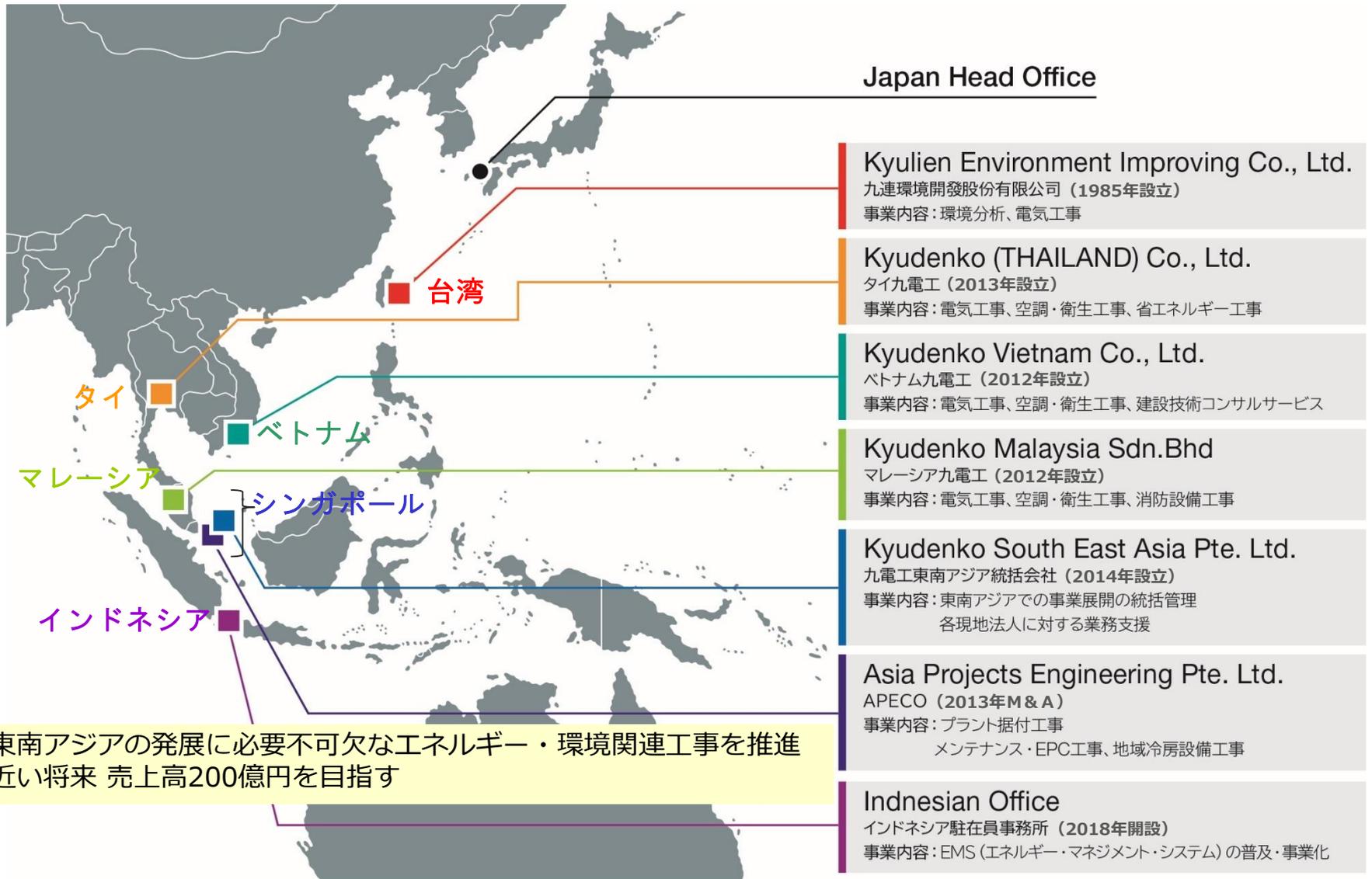
ザ・リッツ・カールトン京都



近畿大学東大阪キャンパス



12. 東南アジアでのビジネス展開

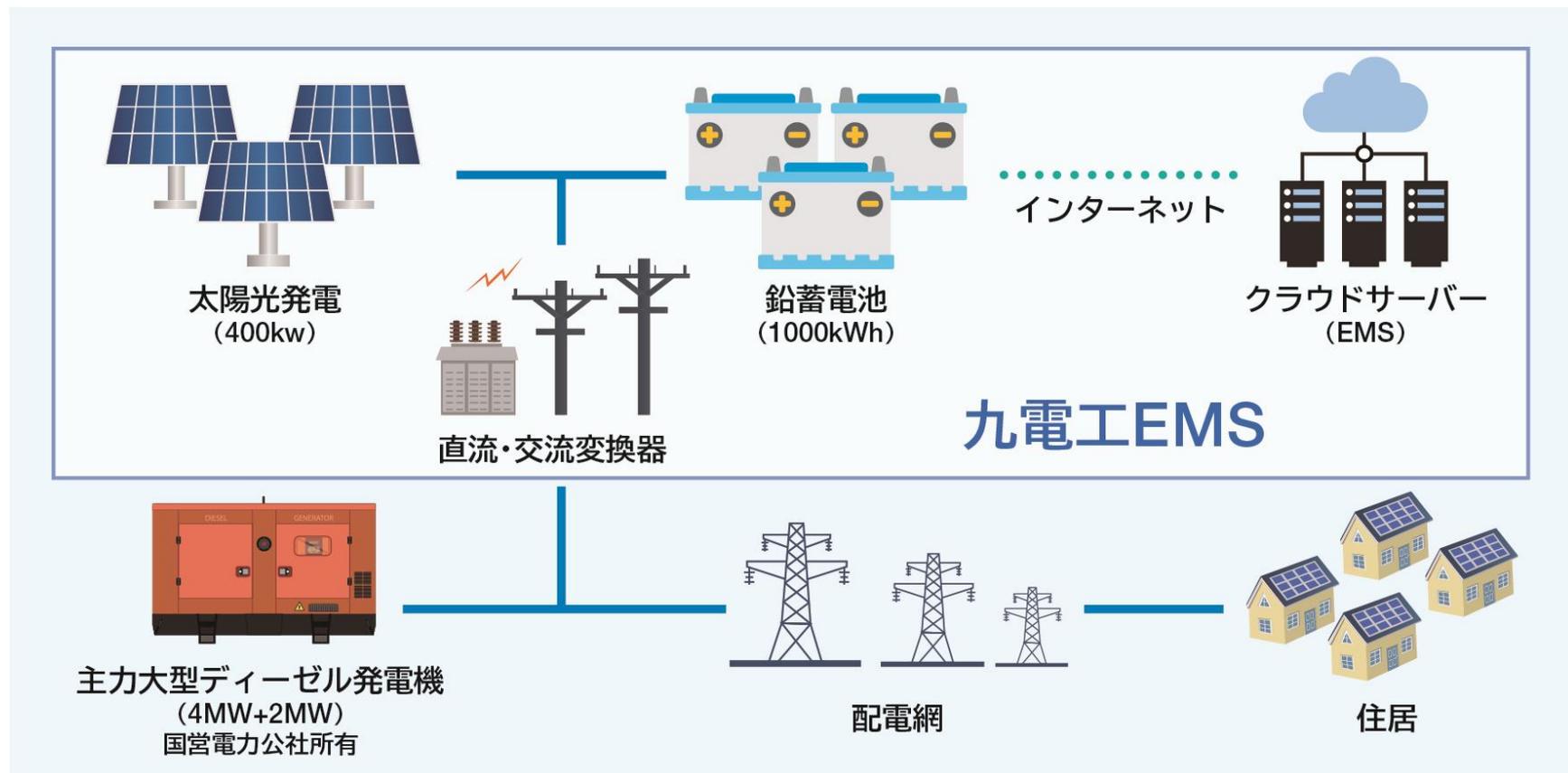


13. 九電工EMS スンバ島実証モデル

ハイブリッド発電・蓄電で地域電力の安定供給に貢献

環境省補助金事業※として、インドネシア・スンバ島（人口約65万人）の既存設備に、九電工EMS（エネルギー・マネジメント・システム）を導入。再生可能エネルギー由来電力の、安定した系統連携を実現。不安定な再生可能エネルギー電力が、地域電力網の中核となることを目指す。

※ 途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業



14. 九州の配電線網は九電工が施工

九州電力管内の配電線工事の約85%を施工

全国の電力系配電線施工会社と比較して…

強み！

100%無停電

全国に先駆け、間接工具を昭和63年に導入



バイパスケーブルを用いた無停電工法



間接活線工法

15. 現場力・技術力の強化

定期採用者数 [九電工単体]

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
合計	188名	252名	280名	368名	407名	362名	356名
高卒	111名	162名	176名	246名	271名	253名	253名
大卒	77名	90名	104名	122名	136名	109名	103名

高卒に専修卒・高専卒含む
大卒に修士卒・短大卒含む

技能工数

(九電工)

約 2,100

+

(子会社)

約 2,000

=

約 4,100

施工管理者数

(九電工)

約 3,000

+

(子会社)

約 1,000

=

約 4,000

グループ従業員10,000名のうち、約8,100名が技術者。

16. 人財育成を推進

九電工グループの教育拠点「九電工アカデミー」

九電工アカデミー外観



過去の教訓から学ぶ「安全伝承館」



配電昇柱研修



電気配線研修



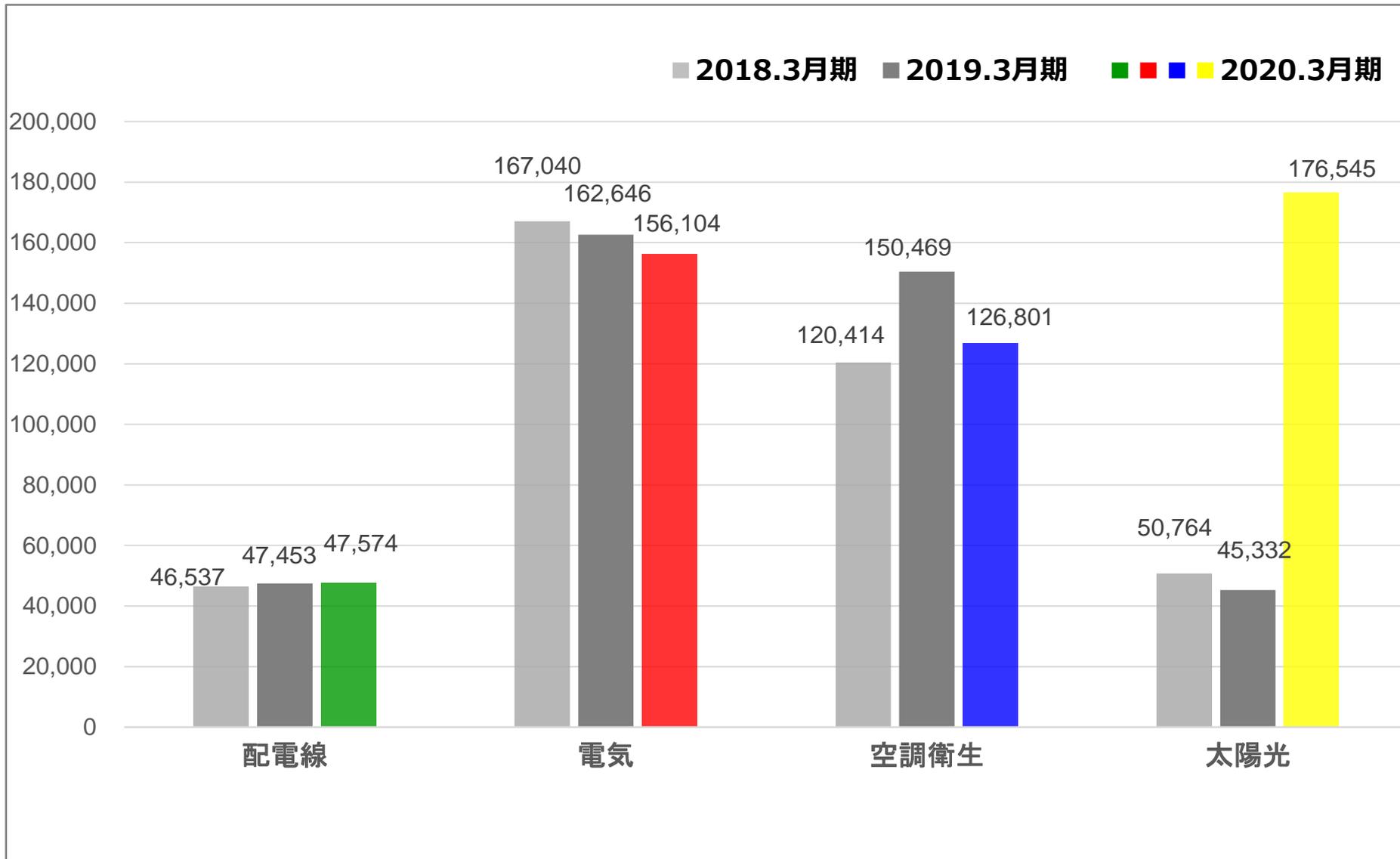
17. 2020年3月期 決算の概要

(百万円、下段は構成比)

	2019年3月期	2020年3月期	
		実績	前年比
売上高	408,143 (100.0%)	428,939 (100.0%)	105.1%
売上総利益	60,561 (14.8%)	60,093 (14.0%)	99.2%
営業利益	36,747 (9.0%)	36,022 (8.4%)	98.0%
経常利益	39,924 (9.8%)	38,643 (9.0%)	96.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,691 (6.5%)	26,245 (6.1%)	98.3%
一株当たり 当期純利益	375.17円	370.00円	

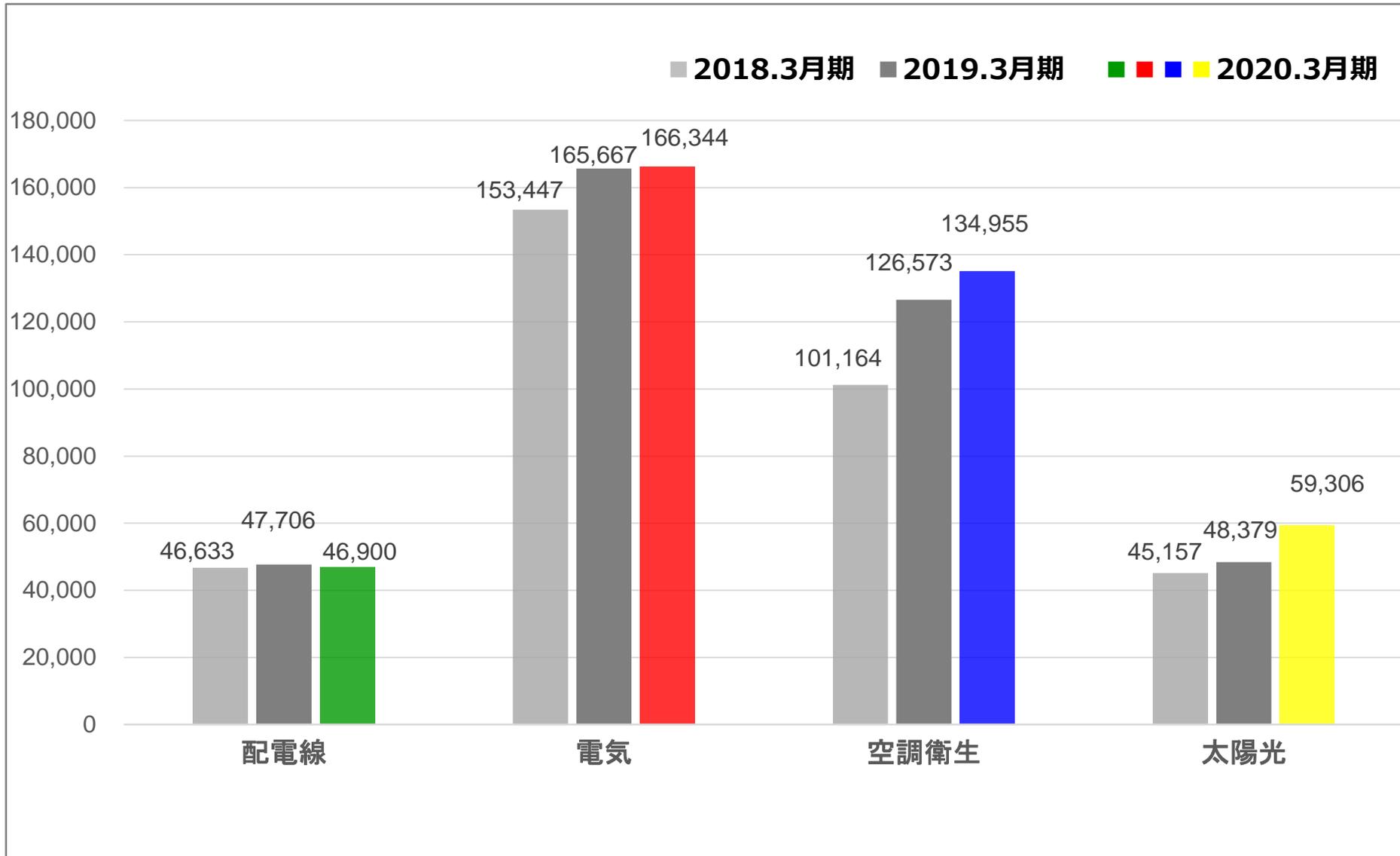
18. 工事種類別の受注高 2020年3月期 (設備工事業)

(百万円)



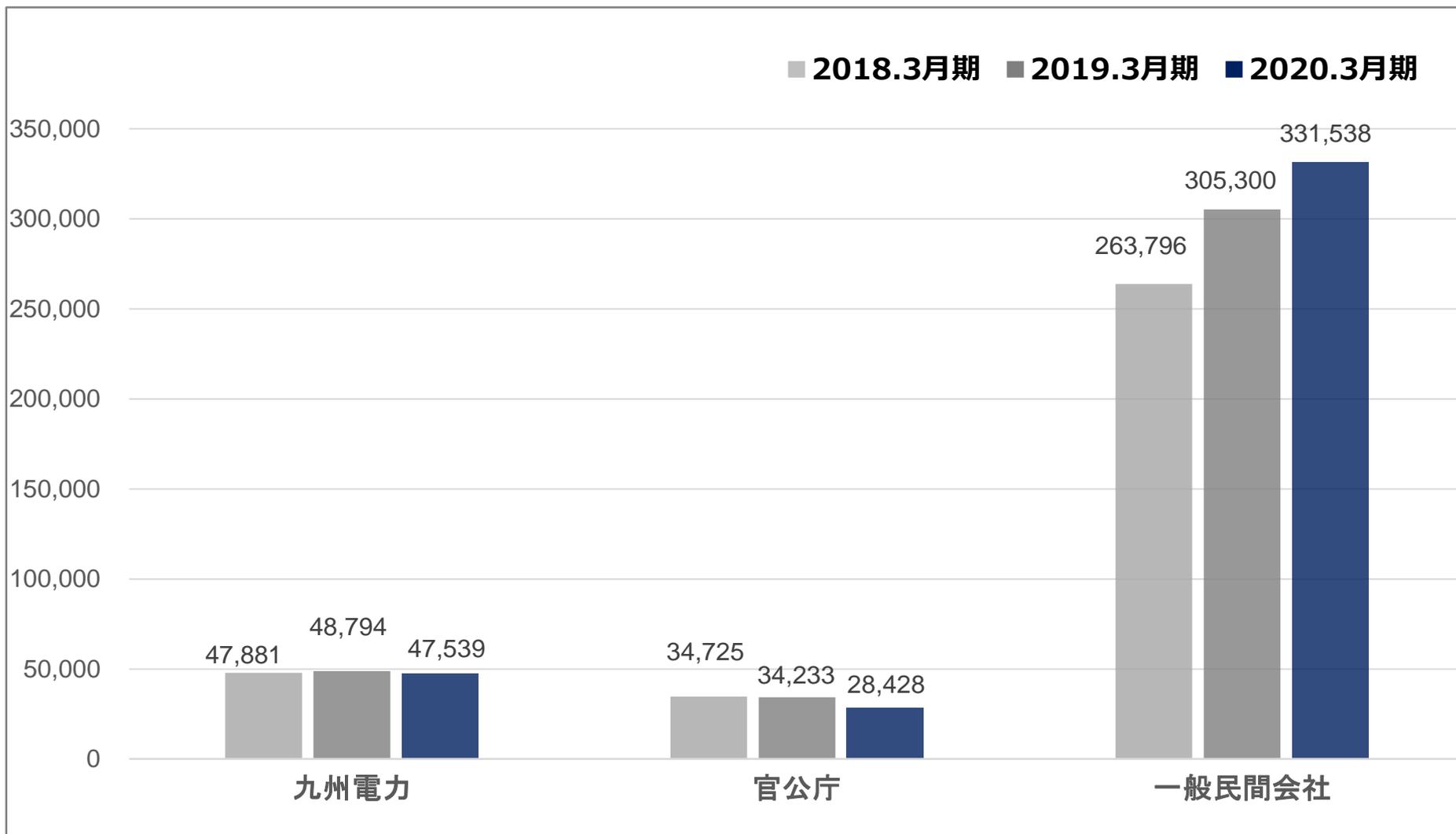
19. 工事種類別の売上高 2020年3月期 (設備工事業)

(百万円)



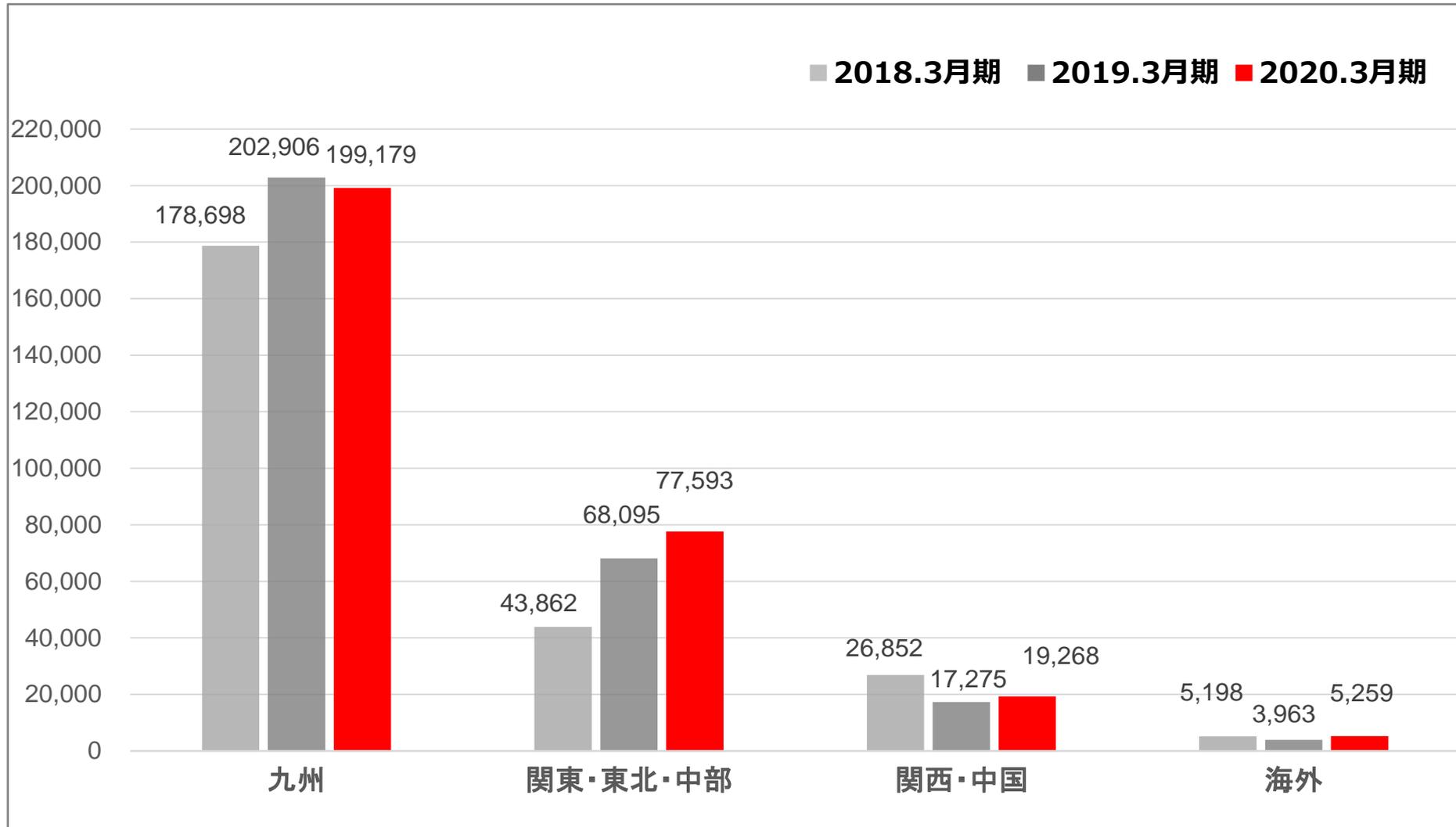
20. 得意先別の売上高 2020年3月期 (設備工事業)

(百万円)



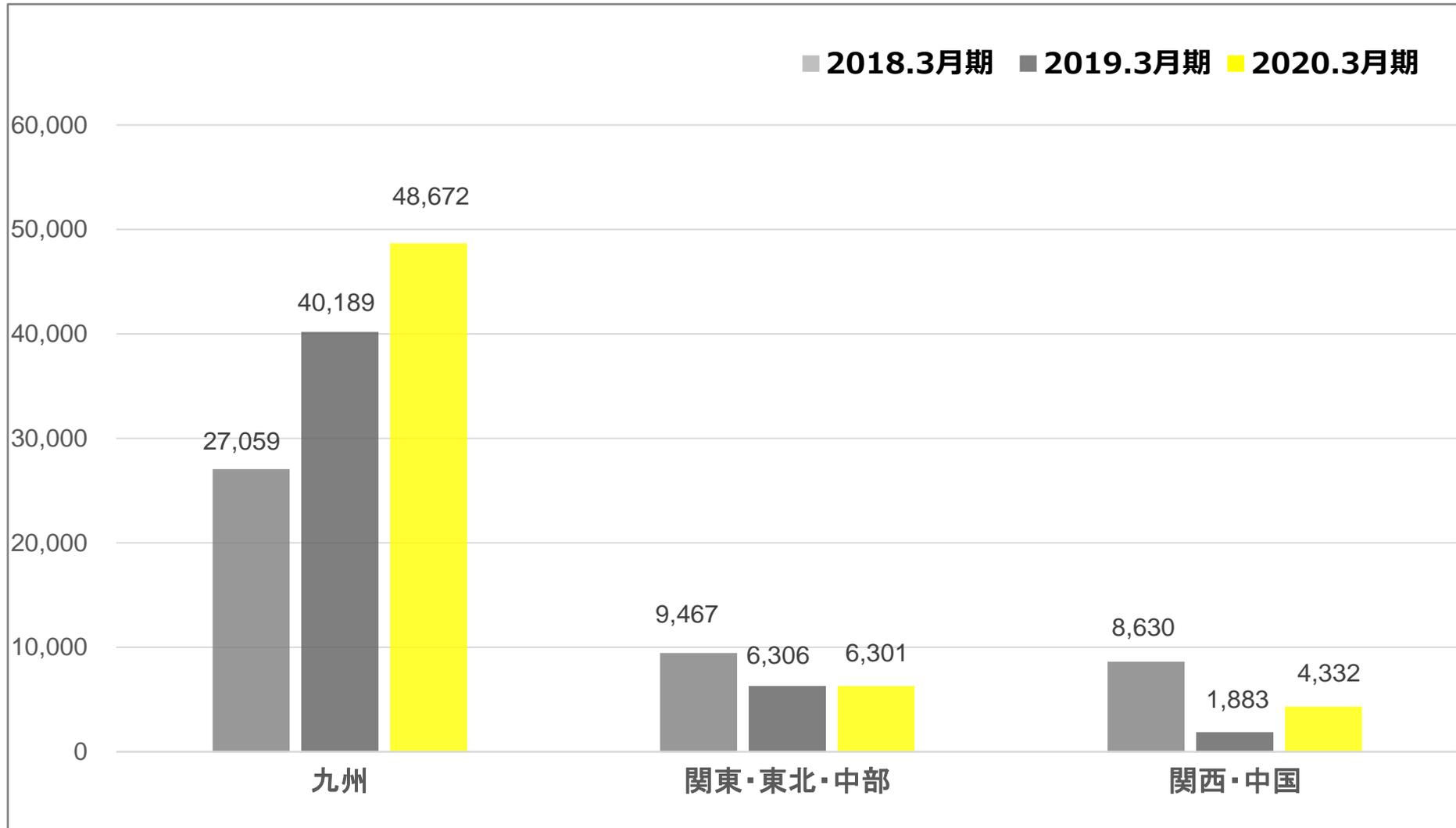
21. 地域別の売上高 2020年3月期 (太陽光工事を除く電気・空調衛生工事)

(百万円)

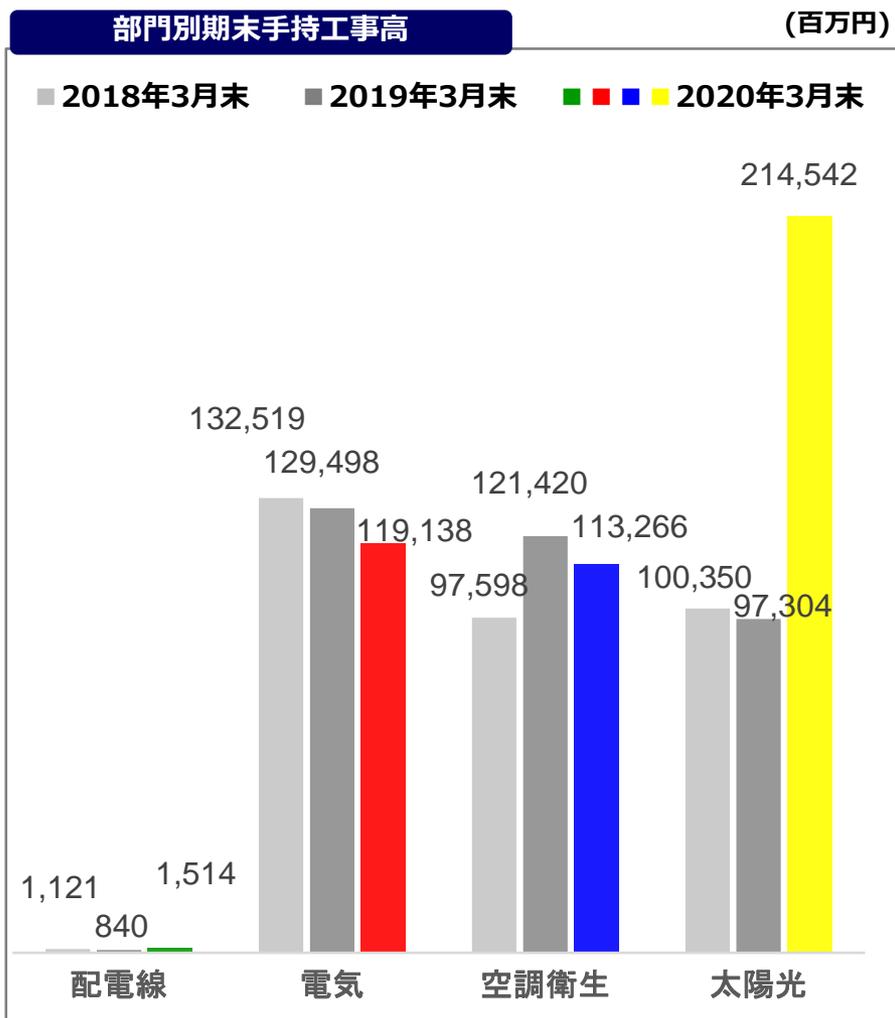


22. 地域別の売上高 2020年3月期 (太陽光工事)

(百万円)



23. 工事種類別の期末手持工事高 2020年3月期 (設備工事業)



主な受注案件(2020年3月末 手持工事)

- ・ (仮称)旧大名小学校跡地活用事業
- ・ 三井不動産ロジスティクスパーク船橋Ⅲ期
新築工事(電気・機械)
- ・ (仮称)イオンモール川口新築工事
- ・ イオンモール上尾新築工事
- ・ 福岡市第2期展示場等整備事業に係る設備業務
- ・ 日本通運グループ統合拠点計画
- ・ 第3給食センター整備運営事業

日本通運グループ
統合拠点計画



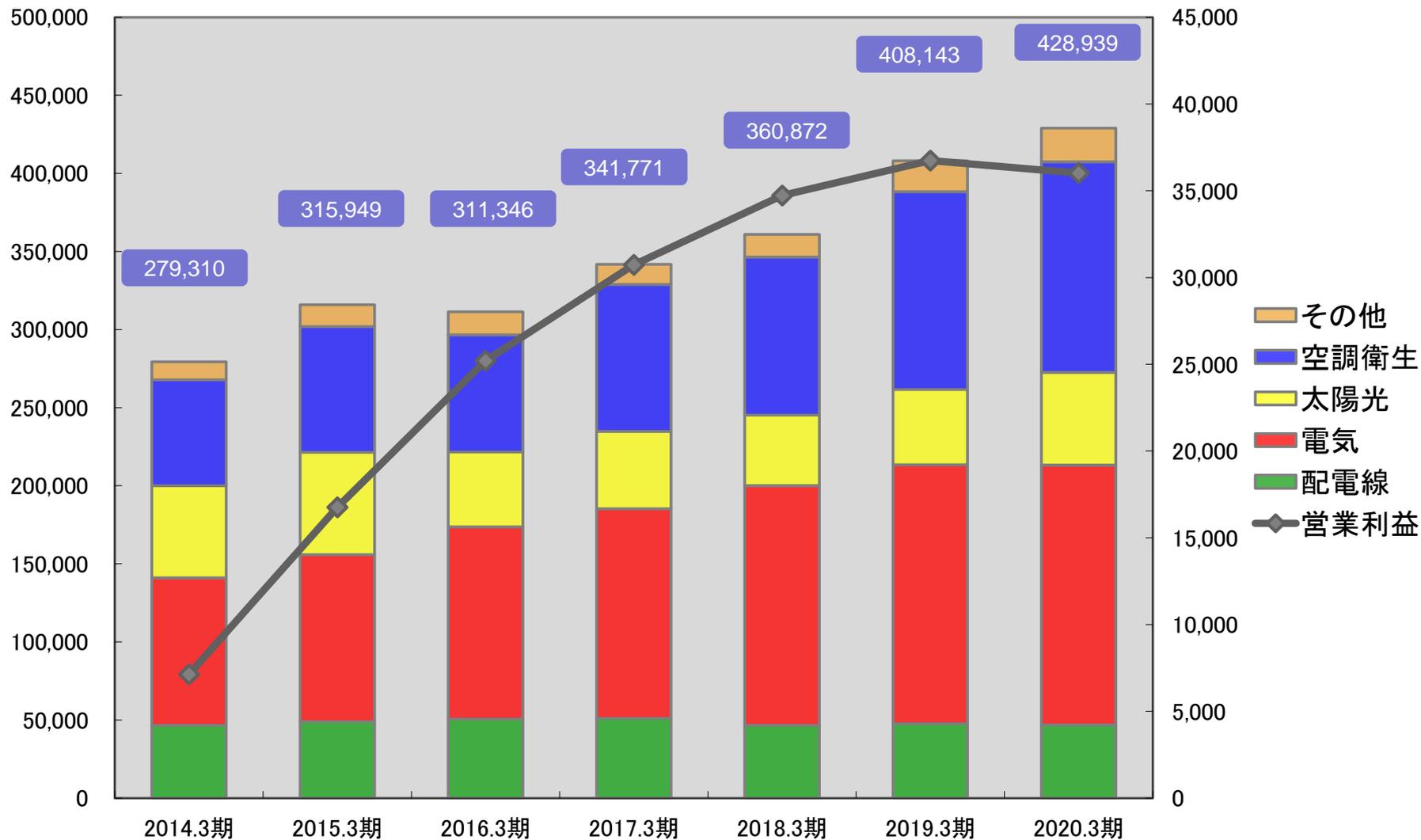
24. 近年の経営成績

棒グラフ

売上高
(百万円)

折れ線グラフ

営業利益
(百万円)



25. 貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

	2019年3月末	2020年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	206,268 (57.7%)	216,269 (58.7%)	10,001	現金預金 +14,834
固定資産	151,002 (42.3%)	152,212 (41.3%)	1,209	投資有価証券 +2,257
資産合計	357,271 (100.0%)	368,482 (100.0%)	11,210	
流動負債	142,144 (39.8%)	142,723 (38.7%)	578	未成工事受入金 +10,531 支払手形・工事未払金等 ▲14,776
固定負債	32,949 (9.2%)	28,316 (7.7%)	▲4,633	長期借入金 ▲1,769
負債合計	175,094 (49.0%)	171,039 (46.4%)	▲4,055	
純資産合計	182,176 (51.0%)	197,442 (53.6%)	15,266	利益剰余金 +18,241
負債純資産合計	357,271 (100.0%)	368,482 (100.0%)	11,210	

26. キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

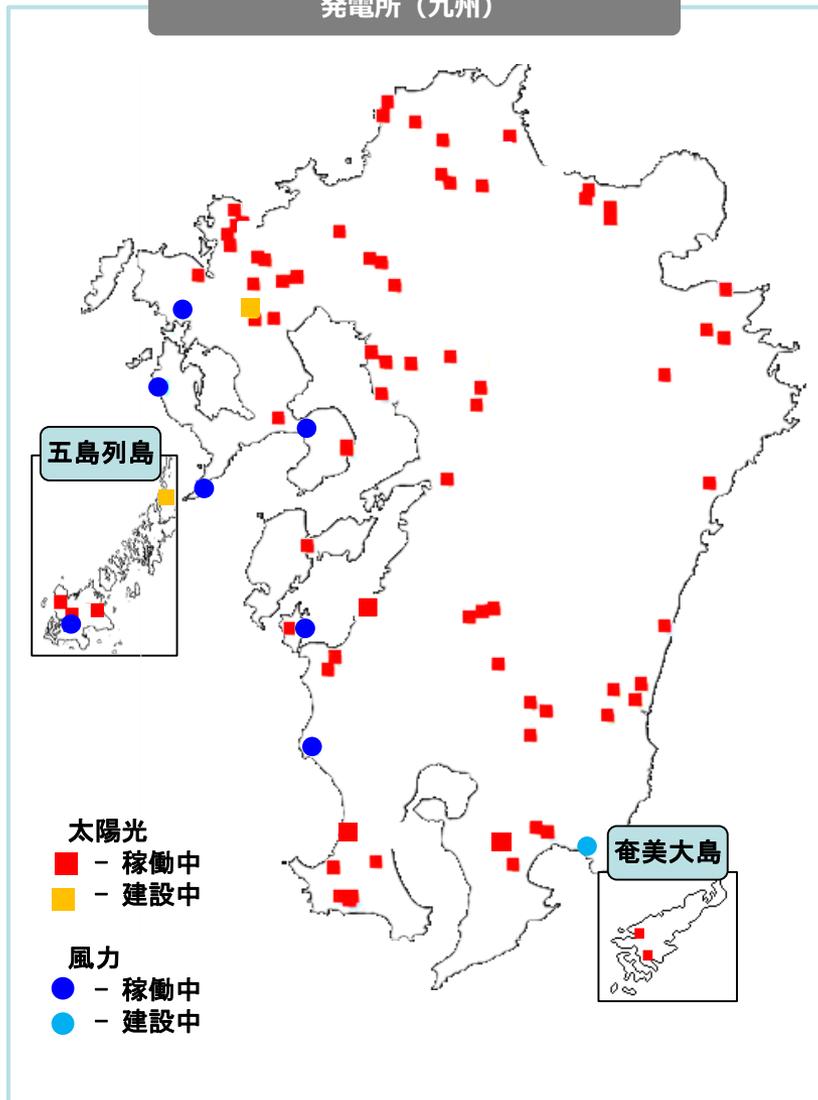
	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,054	38,222	税金等調整前当期純利益 +38,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲11,298	▲12,136	投資有価証券の取得 ▲8,649
フリー・キャッシュ・フロー	14,755	26,086	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲9,021	▲11,250	配当金の支払 ▲7,099
現金及び現金同等物の増減額	5,686	14,833	
現金及び現金同等物の期首残高	34,505	40,192	
現金及び現金同等物の期末残高	40,192	54,964	

27. 設備投資

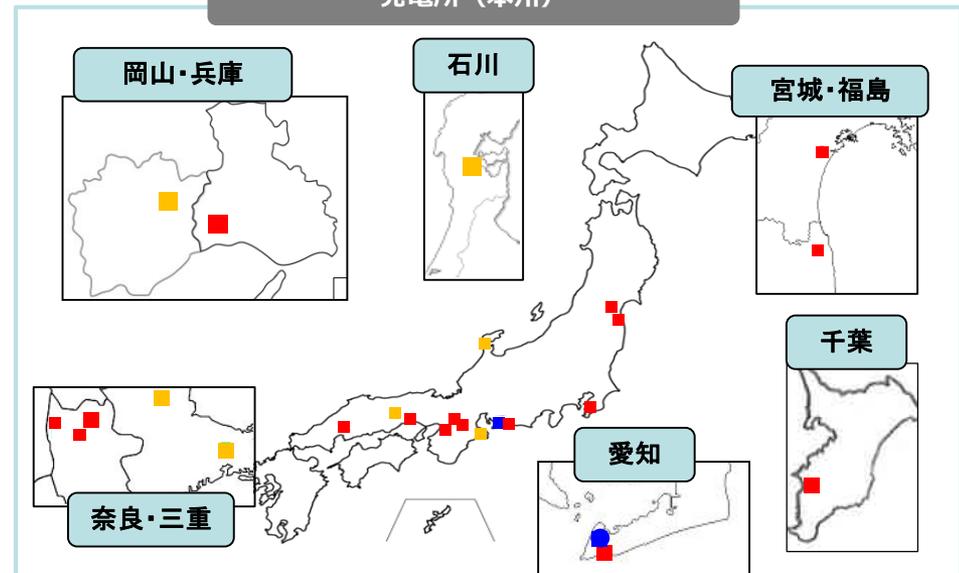
	2019年3月期	2020年3月期
設備投資額	43億円	41億円
設備工事業	37億円	39億円
	九電工支店・営業所・寮設備・ 保養所建替 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約	九電工支店・営業所・寮設備・ 保養所建替 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約
その他の事業	6億円	2億円
	太陽光発電設備	ソフトウェア 他
減価償却実施額	60億円	60億円

28. 太陽光・風力発電事業

発電所（九州）



発電所（本州）



近い将来 470メガワット以上
（一般家庭130,000世帯分）

20年間 安定的に業績に寄与
ピーク時 38～44億円の利益

29. セツ島メガソーラー発電所（鹿児島県）



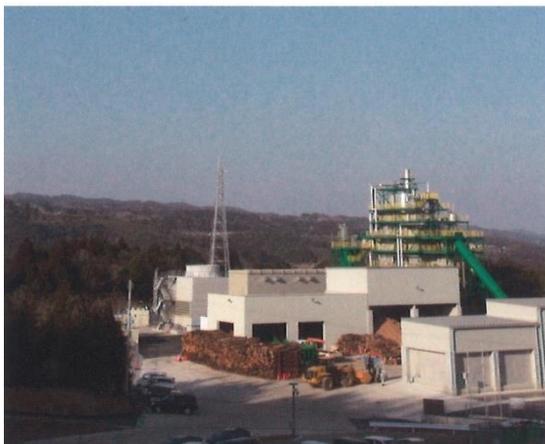
30. 串木野れいめい (鹿児島県)



31. 再生可能エネルギー発電事業の推進

現在 計画中の 太陽光・風力発電事業を推進するとともに、効率的な運用によって安定的な収益を確保する。また「地熱・小水力・バイオマス」等の発電事業にもスピード感を持って挑戦する。

(株)グリーンバイオマスファクトリーの木質バイオマス発電所



(株)宮崎森林発電所の木質バイオマス発電所



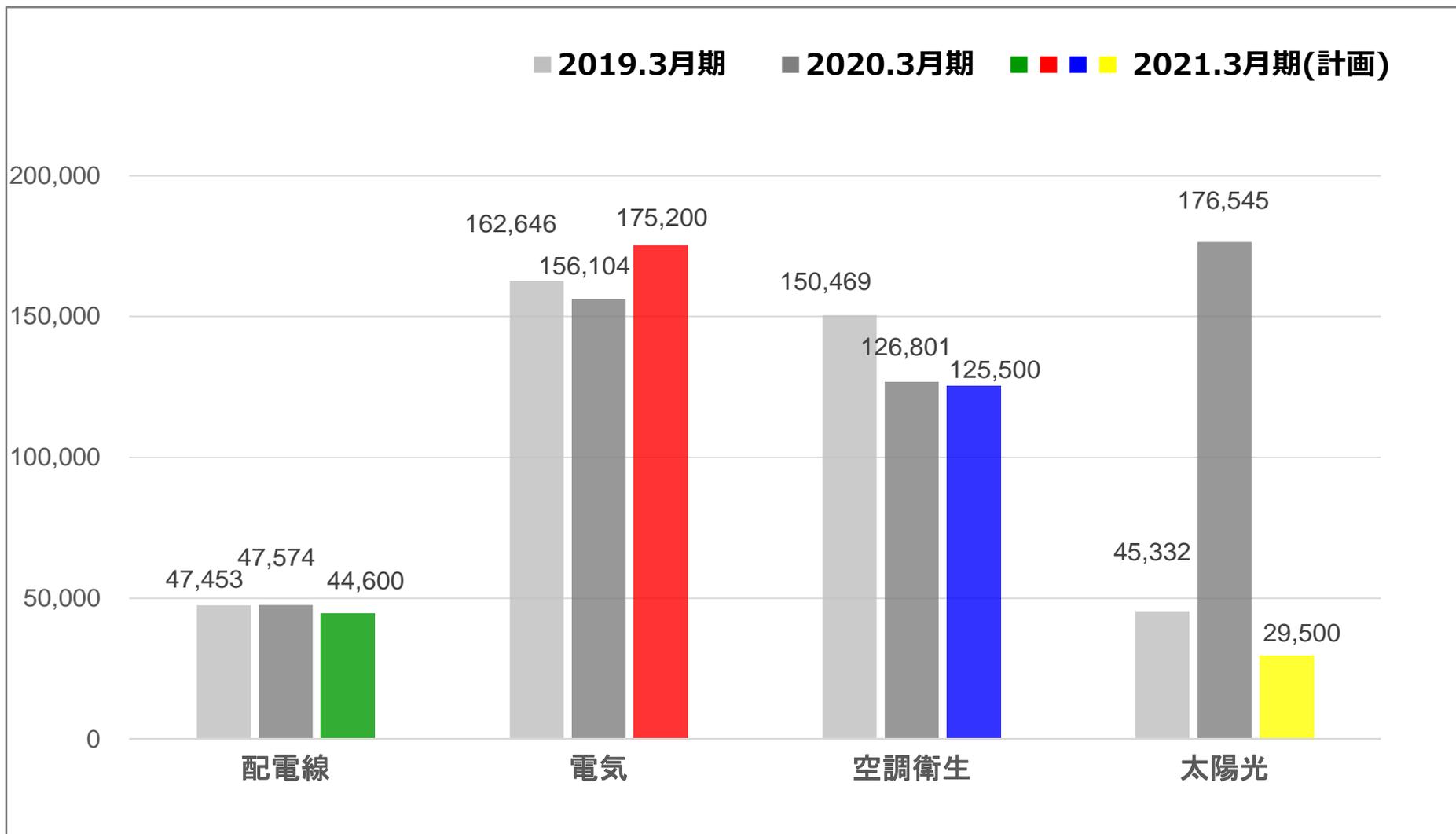
32. 2021年3月期 計画

(百万円、下段は構成比)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 計画			
		公表値	前年比	第1四半期実績	進捗率
売上高	428,939 (100.0%)	413,000 (100.0%)	96.3%	79,439 (100.0%)	19.2%
売上総利益	60,093 (14.0%)	56,400 (13.7%)	93.9%	9,860 (12.4%)	17.5%
営業利益	36,022 (8.4%)	32,000 (7.7%)	88.8%	3,862 (4.9%)	12.1%
経常利益	38,643 (9.0%)	34,000 (8.2%)	88.0%	4,655 (5.9%)	13.7%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	26,245 (6.1%)	22,500 (5.4%)	85.7%	3,119 (3.9%)	13.9%
一株当たり当期純利益	370.00円	317.59円		44.03円	
配当金	100円 中間50円、期末50円			100円 中間50円、期末50円	

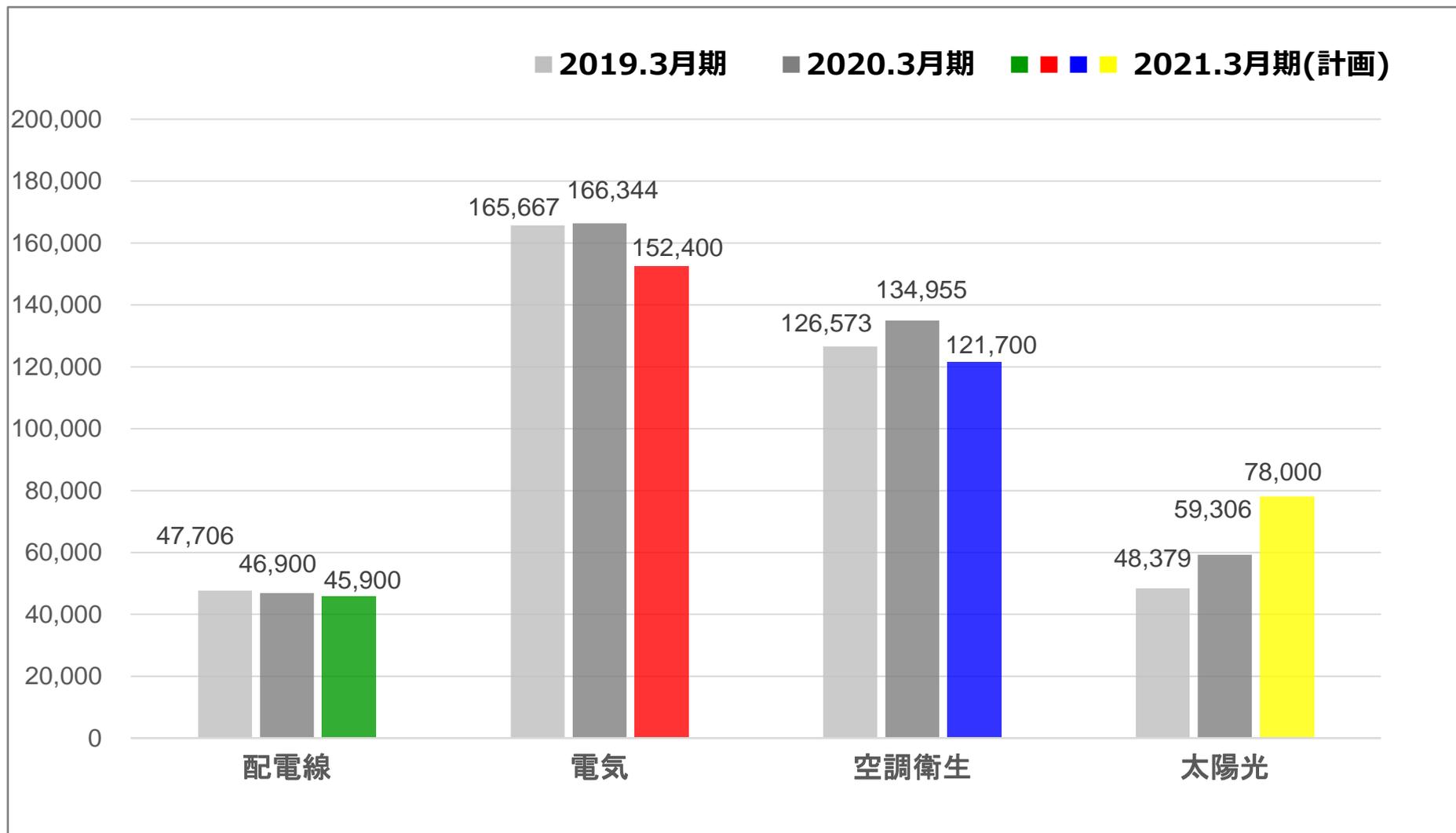
33. 工事種類別の受注高の計画 2021年3月期 (設備工事業)

(百万円)

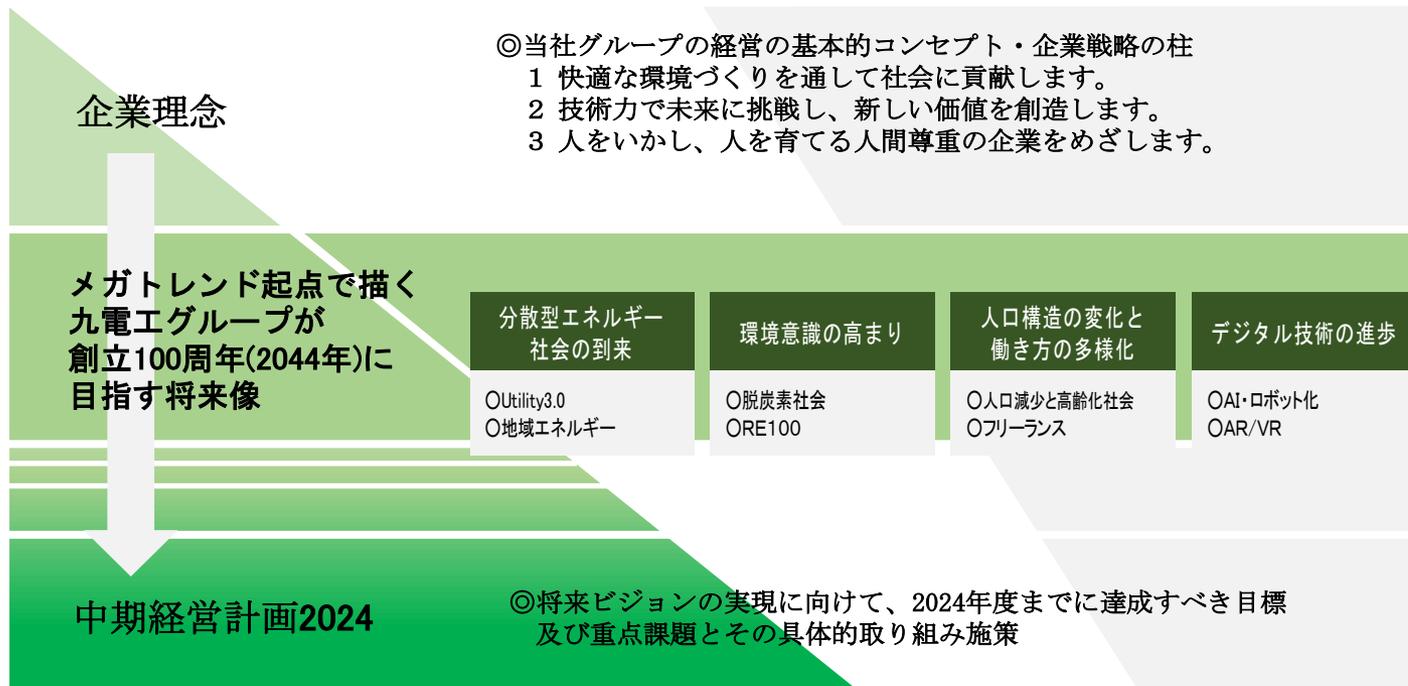


34. 工事種類別の売上高の計画 2021年3月期 (設備工事業)

(百万円)



35. 目指す将来像（創立100周年に向けて）



36. 新中期経営計画（2020～2024）

メインテーマ

持続的な成長を**実現**するための経営基盤の確立 ～ 3つの**改革**の実現～

数値目標（連結）

最終年度（2024年度）

売 上 高

5,000 億円

（売上高の内訳）

配電線 500 億円

経 常 利 益

500 億円

電気・空調衛生 3,340 億円

経 常 利 益 率

10.0 %以上

再エネ・ES事業他 810 億円

R O I C

（ 投 下 資 本 利 益 率 ）

10.0 %以上

その他 350 億円

※企業の「資本効率性」をより正確に測る指標として、ROICを採用した。

37. 新中期経営計画（2020～2024）

持続的な成長を**実現**するための経営基盤の確立
～3つの**改革**の実現～

強靱で筋肉質な企業体質

3つの改革

施工戦力

生産性

ガバナンス

（前中計からの）継続取り組み課題

利益率向上施策の深化

新たな事業領域の開拓

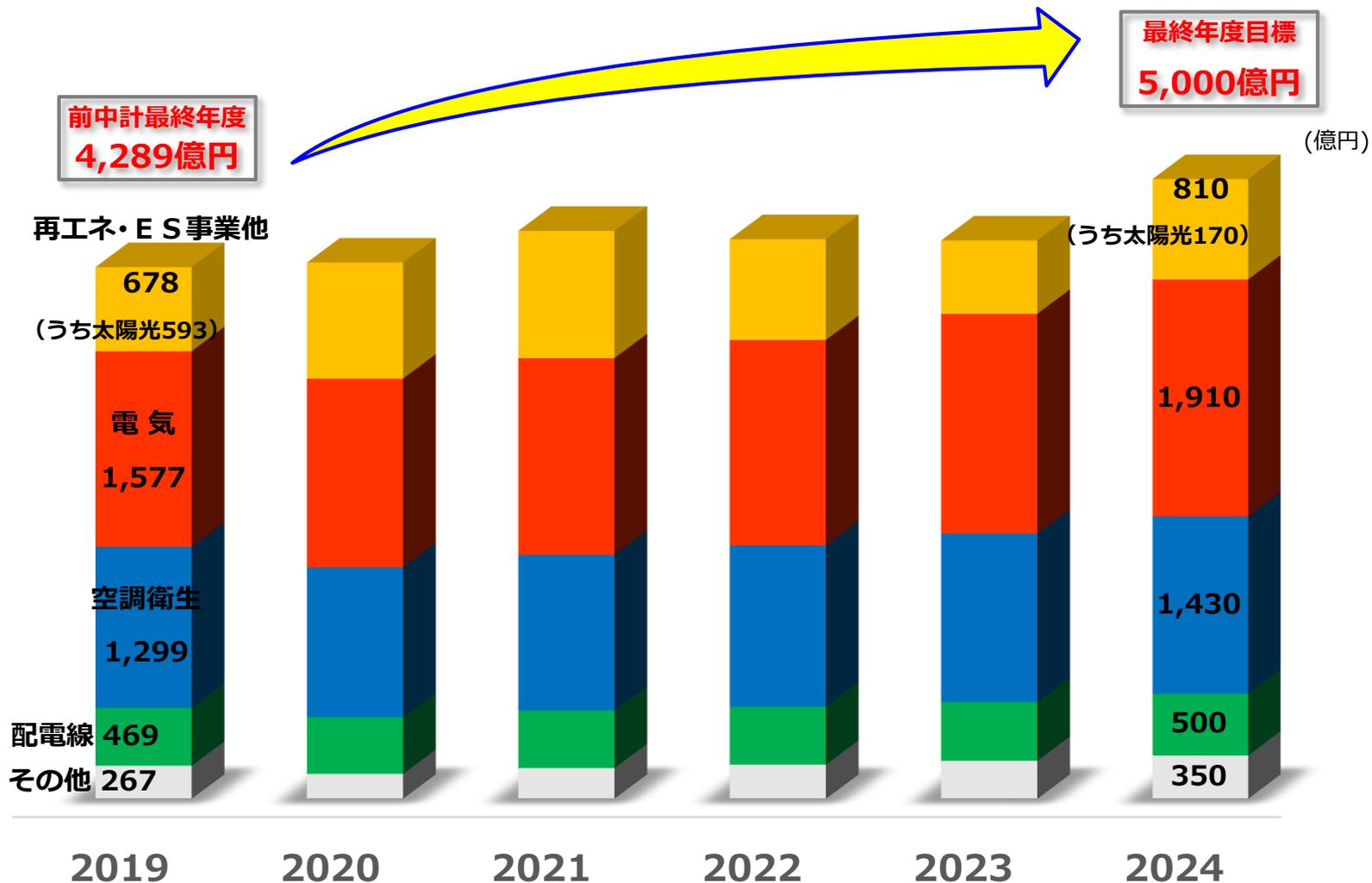
国内設備工事業の受注基盤強化・拡充

魅力ある職場環境の構築

配電工事部門の収益力強化

企業価値の向上

38. 新中期経営計画（売上計画ロードマップ）



新中期経営計画期間（2020—2024）

39. 新中期経営計画（SDGsとの関連性）

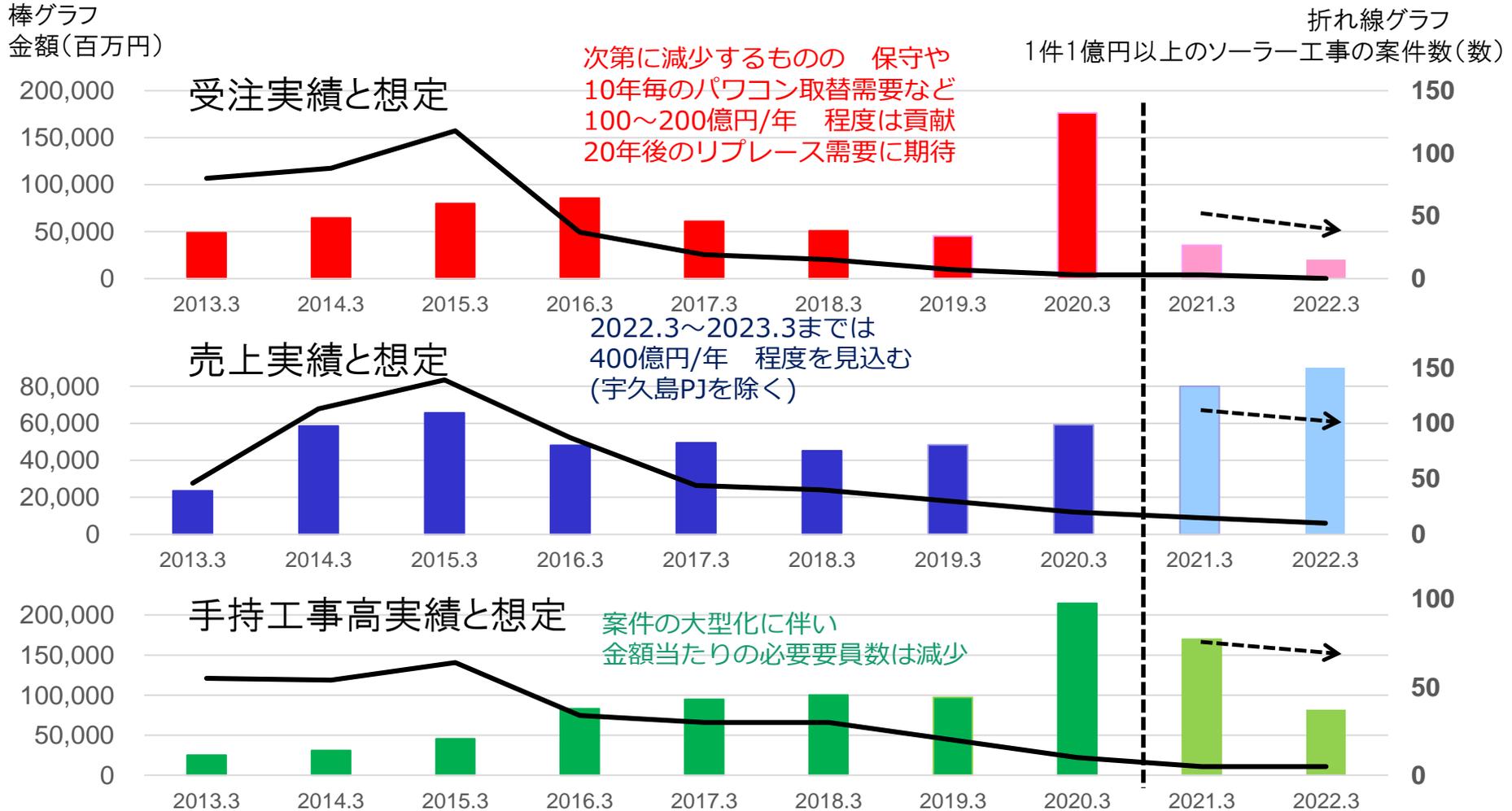
中期経営計画に掲げる取り組みを着実に進め、事業活動を通じて、当社グループが行っている事業と親和性の高いSDGsの実現に貢献していく。

【SDGsの目標との関連性】

ESG	重要課題	中期経営計画における具体的取り組み	SDGs
環境 (Environment)	1) 環境に配慮したまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○コンセッション・PPP/PFI事業への取り組み強化（水道・ごみ処理場・空港/港湾・公共施設等への参画） ○新たなビジネス領域の開拓（不動産・農業再生等） 	    
	2) 省エネ・創エネ技術の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギー発電事業の拡充 ○エネルギーサービス（ES）事業の拡大 ○九電EEMS事業（インドネシア）の強化 	     
社会 (Social)	3) 施工品質および安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○配電線工事を通じた安定的な電力供給の維持 ○生産性の向上 ○先端技術及びITの研究開発促進（省力化・合理化の推進） ○重要災害の撲滅 	  
	4) 安定した採用の継続と人財育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○技術者採用の強化（採用の多様化） ○夢・達成感・自信に繋がる育成計画の再構築 ○経営幹部・次世代リーダーの育成 	 
	5) 働きがい・やりがいのある職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○若手技術者の離職率抑制 ○働き方改革の徹底による休日確保と時間外作業の縮減 ○ダイバーシティの推進 	    
企業統治 (Governance)	6) コンプライアンス経営の強化・実践	<ul style="list-style-type: none"> ○不正行為撲滅に向けた再発防止策の確実な実行 ○九電エコーポレート・ガバナンスガイドラインに基づくガバナンス体制の強化・徹底 	 

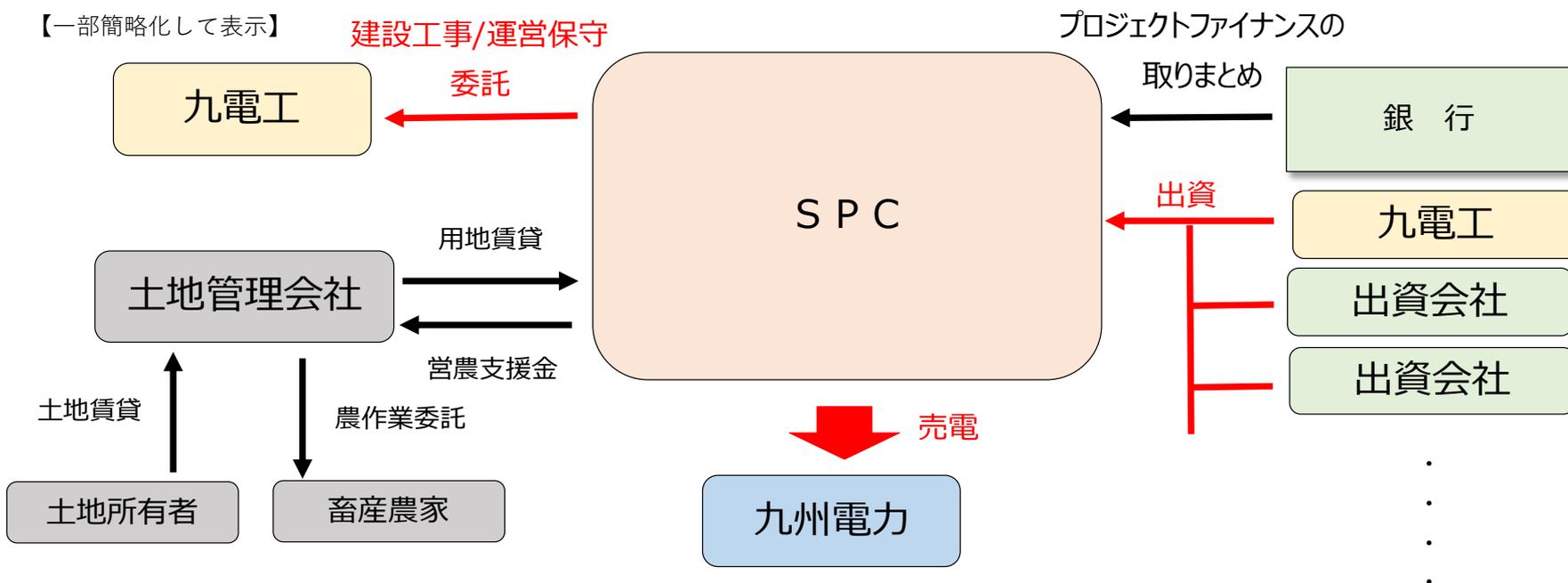
40. 太陽光発電工事の今後

案件開発力・投資判断力が評価され、異業種パートナーとの強固なコネクションを構築。
 現在は、開発に時間を要した大型案件の情報が多く、パートナーからの特命受注を期待。
 元施工業者として10年後のパワコン取替需要や20年後のリプレース需要の取込みを目指す。



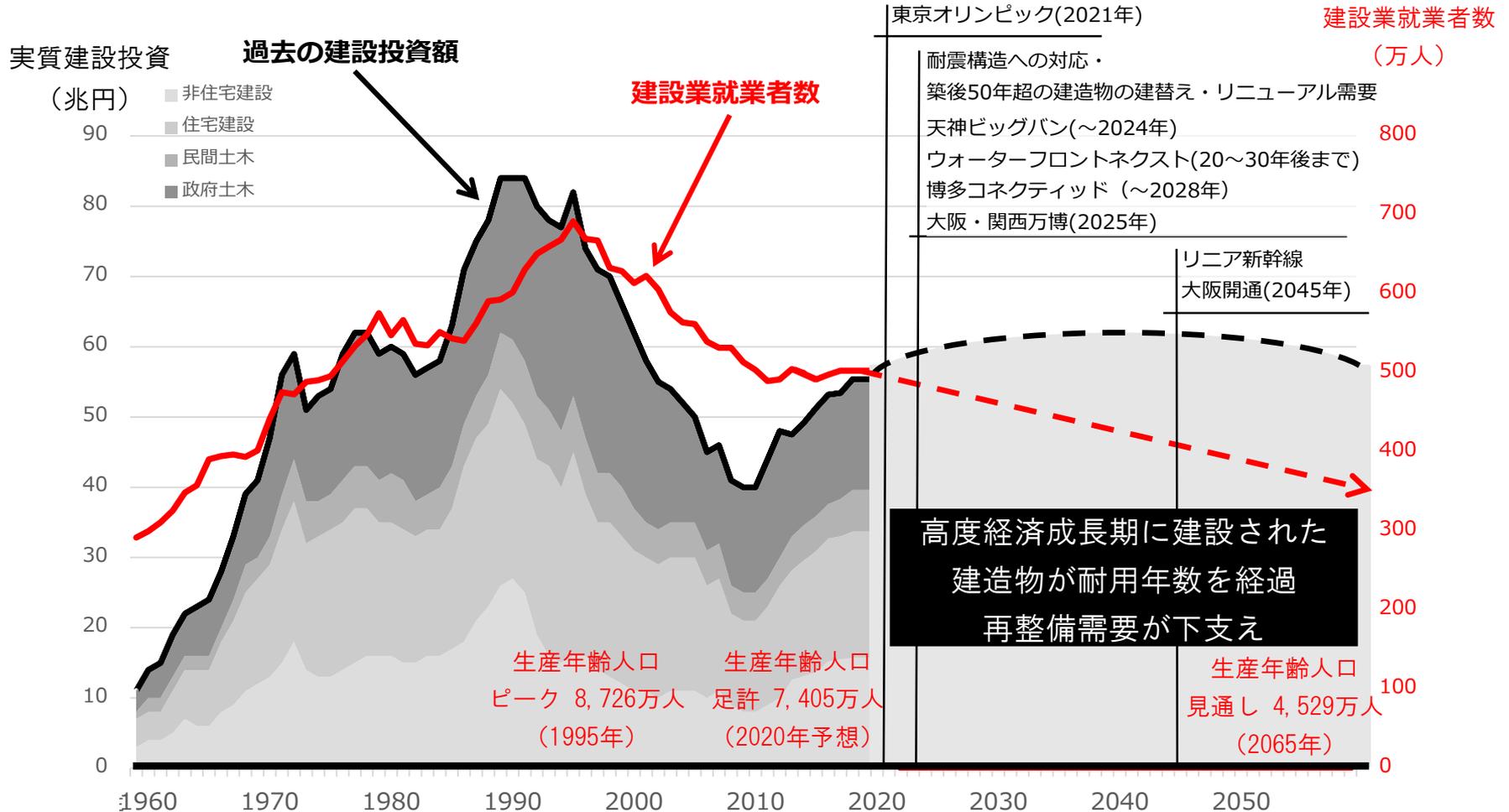
41. 宇久島メガソーラー発電事業

事業概要			
事業内容	営農型を併用したメガソーラー発電事業	FIT単価	40円/w
運転開始予定月	2023年7月を予定	建設工事	九電工 1,400億円程度
発電出力	国内最大規模	運営保守	九電工



42. 建設業界の予測

建設需要は、大型プロジェクトや 建設後50年を超えるインフラの更新が下支え。
生産年齢人口減少により人手不足が加速、供給力が急減。

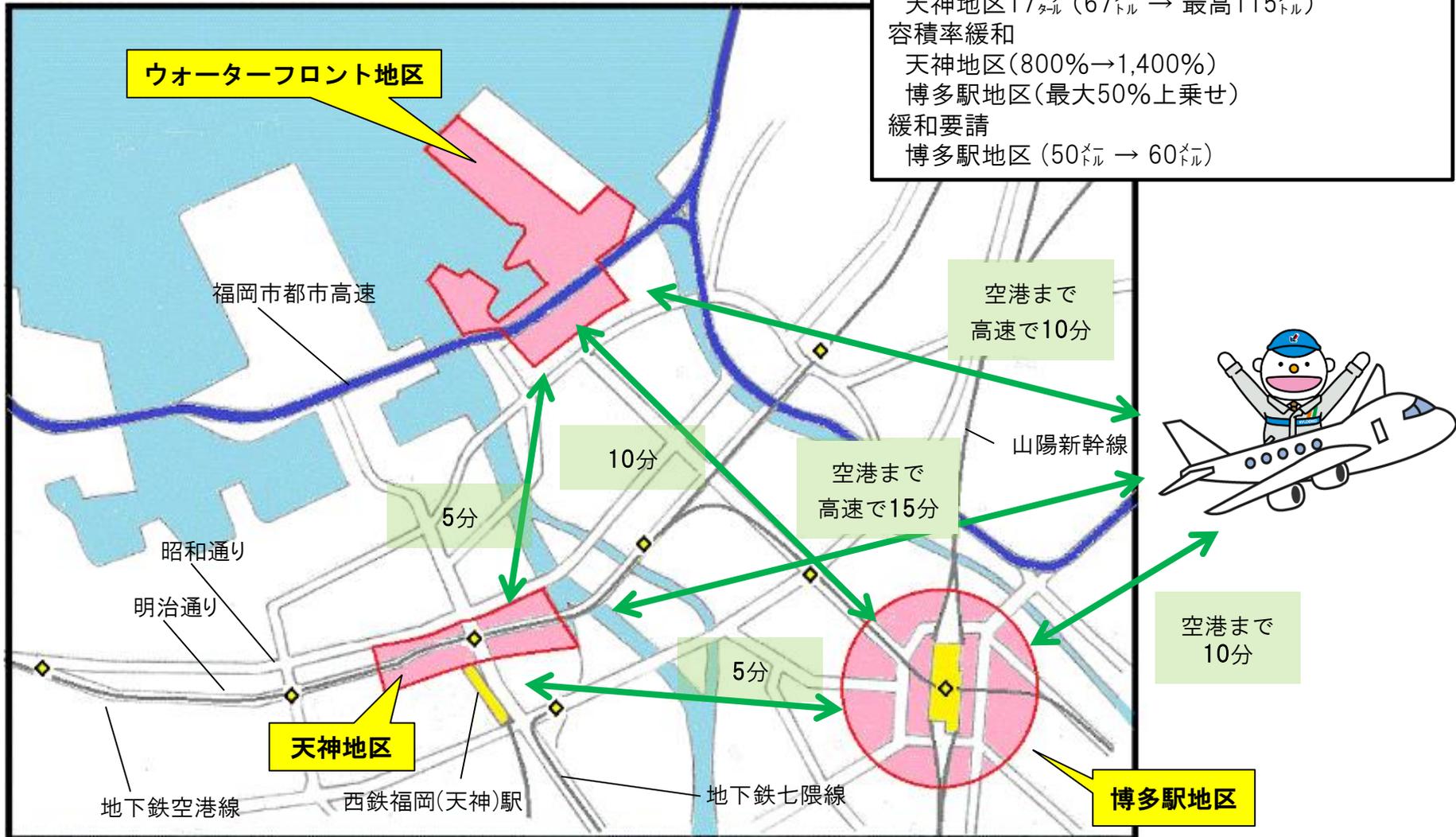


43. 【位置関係】ウォーターフロントネクスト ・天神ビッグバン・博多コネクテッド

高さ制限緩和
 ウォーターフロント地区 38% (70% → 100%)
 天神地区 17% (67% → 最高115%)

容積率緩和
 天神地区 (800% → 1,400%)
 博多駅地区 (最大50%上乗せ)

緩和要請
 博多駅地区 (50% → 60%)



44. 【プロジェクト内容】 ウォーターフロントネクスト

・天神ビッグバン・博多コネクティッド



プロジェクト	目的	期間及び規模
①天神ビッグバン	<ul style="list-style-type: none"> 福岡の中心部である天神エリアの再開発を進めることで、アジアの拠点都市としての役割・機能を高め、雇用を創出 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年まで 延床面積 75.7万㎡ 天神地区のビルの建替 (30棟)
②ウォーターフロントネクスト	<ul style="list-style-type: none"> 九州の海の玄関口である博多港周辺の賑わいを創出 MICEやクルーズなどの需要に対し、都市機能の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 今後10～20年 クルーズターミナル、MICE、商業施設、ホテル
③博多コネクティッド	<ul style="list-style-type: none"> 九州の陸の玄関口である博多駅の活力と賑わいを、さらに周辺につなげていく 	<ul style="list-style-type: none"> 2028年まで 博多駅から半径約500m、約80ha 博多駅周辺のビルの建替 (20棟)

45. 多様なビジネスモデルそれぞれの深掘り（設備工事業）

ビジネスモデル 項目	㉑ 提案元請型 (地域密着)	㉒ サブコン型	㉓ 資本参加型
① 特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中型・小型工事が中心 ・ 施主から直接受注・元請となる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型工事 ・ ゼネコンの下請（サブコン） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異業種との協業のプロジェクト外に資本参加し、工事を受注 ・ 工事利益+応分の事業利益
② 事業エリア	主として九州	関東・関西等都市部	全国展開
	M & Aにより関東・関西へ	福岡都市部 全国へ事業エリア拡大	
③ 売上高	案件ごとの売上高は小さい	案件ごとの売上高は大きい	案件ごとの売上高は大きい
④ 利益率	比較的高い（施主から直接受注）	比較的低い（下請が主）	プロジェクト毎で異なる
⑤ 差別化戦略	九州、沖縄全域に110の営業所を持つことで、技術者による地域密着営業を展開	圧倒的な直営動員力	プロジェクトの企画段階から参加することで、工事を確実に受注
⑥ ライバル	地元中小企業	全国大手同業各社	ゼネコン・デベロッパー
⑦ 構成比	約40%	約50%	約10%

46. 地域の皆様とともに歩む九電工

九電工は、株主の皆様はもちろん
地域、お取引先、従業員などすべてのステークスホルダーとともに、
将来にわたって発展し続ける企業を目指します。

技術の研鑽に励む女性電工



九電工陸上競技部



さわやかコミュニティ旬間
地域清掃活動



福岡の観光地
ベイサイドプレイス博多



この資料には、九電工及び九電工グループ(以下、当社グループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、当社グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、当社グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、当社グループはこの資料を公表した後に、法令の定めに従う場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務や方針を有しておりませんのでご留意ください。

当社グループの主として経営成績や財政状態に重大な影響を与え得るリスク、不確実性、その他の要因の例として、経済情勢等、工事材料価格の変動、貸倒れリスク、保有資産に関するリスク、設備工事業以外の事業にかかるリスク、海外事業に伴うリスク、退職給付債務、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

当社グループは、信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて資料を作成しており、掲載内容についても細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合、さらにデータの伝送等によって障害が生じた場合に関しまして、当社グループは一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

また、資料に掲載されている内容で、日付が付されたものについては、それぞれ当該日付現在の情報であり、本日現在の情報ではありません。情報の内容にその後の変動があっても、当社は、随時変更・更新することをお約束いたしておりませんのでご了承ください。

なお、この資料は当社グループのIR活動の一環として提示するものであり、いかなる有価証券でありましてもその投資勧誘を目的としたものではありません。